

# 貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>4,726,904</b>	<b>流動負債</b>	<b>2,879,843</b>
現金預金	369,443	支払手形	646,129
受取手形	445,625	工事未払金	586,685
完成工事未収入金	1,129,542	短期借入金	200,000
未成工事支出金	2,185,016	一年内返済予定長期借入金	135,780
材料貯蔵品	46,841	一年内償還予定社債	500,000
前払費用	36,779	未払金	286,203
短期貸付金	5,381	未払法人税等	19,345
繰延税金資産	45,558	未払費用	55,503
その他流動資産	466,335	未成工事受入金	352,176
貸倒引当金	3,620	預り金	4,483
<b>固定資産</b>	<b>8,926,524</b>	完成工事補償引当金	2,540
<b>有形固定資産</b>	<b>3,451,412</b>	賞与引当金	8,257
建物・構築物	1,034,682	工事損失引当金	56,600
機械・運搬具	144,071	その他流動負債	26,139
工具器具・備品	63,443	<b>固定負債</b>	<b>2,993,923</b>
土地	2,209,214	社債	2,575,000
<b>無形固定資産</b>	<b>103,625</b>	長期借入金	157,660
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,371,487</b>	預り保証金	27,529
投資有価証券	864,685	役員退職慰労引当金	233,733
子会社株式・子会社出資金	286,660	<b>負債合計</b>	<b>5,873,766</b>
長期貸付金	4,802,564	<b>資 本 の 部</b>	
破産債権・更生債権等	28,304	<b>資本金</b>	<b>4,542,968</b>
差入保証金	546,144	<b>資本剰余金</b>	<b>4,241,694</b>
投資不動産	449,695	資本準備金	1,135,742
保険積立金	899,731	その他資本剰余金	3,105,952
会員権	61,360	資本準備金減少差益	3,104,551
繰延税金資産	306,035	自己株式処分差益	1,401
その他投資等	364,343	<b>利益剰余金</b>	<b>927,302</b>
貸倒引当金	3,238,037	当期末処理損失	927,302
		<b>株式等評価差額金</b>	<b>118,155</b>
		<b>自己株式</b>	<b>195,853</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,653,429</b>	<b>資本合計</b>	<b>7,779,662</b>
		<b>負債・資本合計</b>	<b>13,653,429</b>

- (注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 333,316 千円  
子会社に対する短期金銭債務 3,075 千円  
子会社に対する長期金銭債権 4,795,574 千円
2. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 3,717,799 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産として機械・運搬具(クレーン設備、フォークリフトほか)、工具器具・備品(電子計算機、事務用機器)があります。
4. 担保に供している資産  
現金預金 60,000 千円 投資有価証券 21,910 千円  
投資不動産 230,064 千円  
上記のほか子会社の建物 700,253 千円、土地 253,071 千円を担保に供しております。
5. 子会社株式・子会社出資金に対し 488,200 千円の投資損失引当金を控除しております。
6. 子会社に対する保証債務 31,318 千円
7. 手形割引高 341,803 千円
8. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は 171,234 千円であります。
9. 期末日満期手形の処理について  
当期末日は金融機関の休日ではありますが、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。  
期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりであります。  
受取手形 36,852 千円
10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔平成17年1月1日から  
平成17年12月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
<b>経常損益の部</b>		
<b>営業損益</b>		
売上高		
完成工事高	6,853,416	6,853,416
売上原価		
完成工事原価	6,434,796	6,434,796
売上総利益		
完成工事総利益	418,619	418,619
販売費及び一般管理費		640,657
営業損失		222,037
<b>営業外損益</b>		
営業外収益		
受取利息配当金	87,974	
投資有価証券売却益	70,045	
デリバティブ評価益	84,990	
その他営業外収益	186,077	429,087
営業外費用		
支払利息	8,139	
社債利息	20,533	
その他営業外費用	163,305	191,979
<b>経常利益</b>		15,070
<b>特別損益の部</b>		
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入益	31,207	
退職給付引当金戻入益	25,267	56,474
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	37,152	
固定資産除却損	3,744	
貸倒引当金繰入額	289,000	
減損損失	440,730	
役員退職慰労金	375,150	1,145,778
<b>税引前当期純損失</b>		
		1,074,233
法人税、住民税及び事業税		11,807
法人税等調整額		158,738
<b>当期純損失</b>		927,302
<b>当期末処理損失</b>		927,302

(注) 1. 子会社との取引高

仕入高 12,139 千円

営業取引以外の取引高 185,804 千円

2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

建物・構築物 25,673 千円

機械・運搬具 80 千円

土地 11,398 千円

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

機械・運搬具 2,563 千円

工具器具・備品 1,181 千円

4. 特別損失の貸倒引当金繰入額は、連結子法人等に対するものであります。

5. 当営業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	件 数
千 葉 県 他	賃 貸 不 動 産	建 物 及 び 土 地	2 件
宮 城 県 他	遊 休 不 動 産	土 地	2 件

当社は、管理会計上の区分を基準に、事業用資産については、主として工場別にグルーピングを行い、賃貸不動産及び遊休不動産については、物件ごとにグルーピングしております。

事業用資産については、減損の兆候がありませんでしたが、投資不動産2件及び遊休不動産2件については、地価及び賃貸料水準が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(440,730千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、賃貸不動産419,341千円(投資不動産)、遊休不動産21,388千円(土地)であります。

なお、回収可能価額は、賃貸不動産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.73%で割り引いて算定しております。

また、遊休不動産については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等又は固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき算定しております。

6. 1株当たり当期純損失 106円 11銭

7. 役員退職慰労金375,150千円は、前取締役社長に対する功労金及び弔慰金であります。

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式  
その他有価証券  
時価のあるもの  
時価のないもの移動平均法による原価法  
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 未成工事支出金  
材 料  
貯 蔵 品個別法による原価法  
総平均法による原価法  
最終仕入原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産及び投資不動産  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物・構築物 15年～47年  
機械・運搬具 4年～12年  
工具器具・備品 3年～10年
  - 無形固定資産  
定額法  
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
  - 長期前払費用  
定額法
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 工事損失引当金  
当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。  
なお、この引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。
  - (3) 完成工事補償引当金  
完成工事にかかる瑕疵担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の補償金額を見積もり、計上しております。
  - (4) 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額を計上しております。
  - (5) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額及び年金資産の価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、当期末においては、年金資産が退職給付債務を上回るため前払年金費用(投資その他の資産の「その他投資等」)を計上しております。
  - (6) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
なお、この引当金は商法施行規則第43条に該当する引当金であります。

(7) 投資損失引当金

関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。  
なお、貸借対照表上では、投資額から控除しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は工事完成基準によっております。

9. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップのうち特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金変動金利

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動との間の相関関係によりヘッジ有効性の評価をしております。

11. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が440,730千円増加しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費は20,404千円増加し、営業損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額増加し、経常利益は同額減少しております。